

総務常任委員会記録

令和4年11月16日(水)午後1時30分～午後2時43分(9階909会議室)

○出席委員(8名)

委員長	梅津 一匡
副委員長	根本 雅昭
委員	石原洋三郎
委員	小松 良行
委員	村山 国子
委員	小野 京子
委員	黒沢 仁
委員	穴戸 一照

○欠席委員(1名)

委員	高木 克尚
----	-------

○案件

- 1 行政視察の意見開陳について
- 2 今後の調査の進め方について
- 3 その他

午後1時30分 開 議

(梅津一匡委員長) ただいまから総務常任委員会を開会いたします。

本日、高木克尚委員より欠席の連絡をいただいておりますので、ご報告いたします。

議題は、お手元に配付のとおりでございます。

初めに、行政視察の意見開陳についてを議題といたします。

10月31日月曜日から11月2日水曜日までの3日間、埼玉県戸田市、愛知県豊橋市、兵庫県神戸市の視察を行い、それぞれの市における防災、減災に係る取組について聴取してまいりました。

早速、豊橋市からの行政視察追加質問事項というフォルダーがありますので、そちらをお開きいただければと思います。

(梅津一匡委員長) 根本副委員長からの質問に対するご答弁がちょっとそのときにはできなかったという部分でして、職員における第2級陸上特殊無線技士の取得者数についてということで、そちら記載のとおり、防災危機管理課の職員のうち22名が防災士の資格を有している。この防災士を有する防災危機管理課の職員22名のうち11名が第2級陸上特殊無線技士を有している。なお、この第2級陸上

特殊無線技士11名の内訳は、事務職が4名、消防職員が7名となっているというご回答をいただきました。

これらの答弁いただいた内容を踏まえまして、各市それぞれ皆様から自治体ごとに意見開陳を行っていきたいと思います。初めに埼玉県戸田市の視察に関する意見開陳を行いたいと思います。

私から指名をさせていただきますが、宍戸委員から反時計回りで、まず戸田市についての意見開陳をお願いいたします。

(宍戸一照委員) 基本的に戸田市は、災害防災の主たる目的としては、言われているとおり、全域が浸水するというのが地域の災害として大きな意味合いを持っていると。そうすると、そこから水害犠牲者をゼロにするというのが戸田市の防災の根本的な基本なのかなと感じたところであります。その後の質問でもこだわりましたけれども、戸田市では自助7割、共助2割、公助1割というふうな、自らが自らを助けると、逃げるところはないのだから、まず避難命令が出たらば全域避難してくださいよというようなのが一つの大きなあれなのかなというふうに感じましたので、そこから全てがスタートしているのかなと。そして、お互いの助け合いと。その中である面においては公助、共助の限界もあるといった中で、できる共助ということでおねがい会員とまかせて会員という発想、その中でやはり大きく感じたのが負担の軽減、やはり1対1になるとどうしても負担を感じてなかなかしてもらえない方がいるということなので、まかせて会員1人ではなく、1人に対して二、三人のグループで負担軽減を図っていくというのが大きな特徴なのかなと感じました。そして、負担軽減をしてみんなで助け合っていく、共助していくという取組ということと同時に、地域の自主防災会を組織されて、やはりこちらでも言えることは、住民が共助しながら地域でそれぞれが助け合っていく、こういう精神が大きな、そのためには日々の訓練、ワークショップ等を定期的で開催して、方向性というものをしっかりと、防災マップを作った上での防災という取組というものをしていくと、やっぱり各町内会で共有していくことが大切なのかなということを学ばせていただきました。

以上でございます。

(黒沢 仁委員) 今回の視察でどの自治体にも言えるのは、自主防災組織あるいは自主防災会ということで、コミュニティーの希薄化という、そういった課題をどの自治体も持っているのだなというような中で、特に戸田市においては荒川があるということで、浸水区域が全域に及ぶというような中で、特に感じたのは自主的に自分の避難場所をある程度事前に確保しておくというようなことと、さっき宍戸委員が言ったとおり、水害犠牲者ゼロを目指してそういう体制を取っているという部分と、防災活動のコミュニティーづくりにおいて、特に建築関係者あるいは医療関係者、福祉関係者、消防など、いわゆる災害に役立つ知識や経験を持つ住民を把握しながら協力体制を講じているという部分も印象に残りました。

以上です。

(小松良行委員) 平成27年3月の定例会議での委員長報告でもありましたが、災害に強いまちを実現

することを目的に戸田市防災基本条例、これは戸田市では市民会議を経てこのような基本条例が策定されてきているといった点、これにはワークショップや意見交換、防災意識に関する市民アンケートなどのプロセスを経た上で条例制定が行われているといった点が顕著であったことと、先ほど共助といった点においては町会、自治会においておねがい、まかせて会員による避難支援の取組を検討し、取組を行ってきているといったところであります。

また、新しいハザードマップなのですが、令和3年4月に発行されていて、この表題に災害を我が事として考える本となっていてございまして、洪水や、あるいは地震が来たらこの場所が、あるいは家族がどうなるかを知り、そして私は、あなたはどうかを具体的に考えることができるよう、大人から子供まで学習する、災害を身近なものに感じられるようなハザードマップならぬハザードブックが作成されておりまして、非常によい冊子になっていると、まとめられた冊子だというふうに感心をしたところであります。

以上です。

(小野京子委員) 私も防災基本条例がきちんとつくられているということで、策定にあたっては予防対策を確認する、また多様な人への配慮とか、自助、共助、そういうものをきちんとこの条例の中に入れて進められているということが大事なことなのだと思います。

あと、全域が浸水区域ということで、災害に強いまちづくりについてワークショップをずっと続けてやっているということで、ワークショップに参加して地域の災害リスクを理解したり、住民同士で危機感を共有する、地域で助け合う仕組みというものをワークショップの中でみんなで話し合って正しく認識をしていくという、住民同士でやっていくということが災害に対して大事なことだなと思いました。

あと、基本条例の中に防災教育ということが入ってまして、地域における防災教育、学校における防災教育、企業における防災教育ということで、この教育というものを小さい頃から、地域、企業でもやるということも一つ大事なことだということが分かりました。

あと、冊子の中で町会、自治会版のリーフレットというのを作ってあるので、町会、自治会はどういうふうにすればいいのだということを保存版にしておくという、冊子にすることも大事だなと思いました。

あと、我が家の防災対策ということでマイ・タイムラインとか、家族の連絡先とか、こういう具体的なものをきちんと各家庭で作っておくという、保存版のハザードブックというのですか、これもすごくいいものだなということを感じました。

あと、おねがい、まかせて会員ということで、災害のときの支援体制なのですけれども、きちんとそういう会員を募集して、災害あったときは自分たちが助けるのだということを決める体制というのもすごく大事なものだと思います。1人に全部任せるのではなくて、三、四人で助けていくというのも一つのやり方なのかなと思いました。

以上です。

(村山国子委員) 戸田市の場合は、市民の意識調査だと75%が大規模災害に見舞われると言っているにもかかわらず、高台に避難するというのが4%とか、防災訓練に参加したことがないが65%とか、ハザードマップを見たことがあるが4%というふうにギャップを感じて、やっぱりどこでも一緒だなというふうに思いました。

あと、戸田市防災基本条例もそうなのですが、他市でも防災に女性の視点とか、ジェンダー平等の視点が必要という認識が高まってきていて、戸田市防災基本条例の中には多様な人々への配慮ということで、市民の尊厳を守るという項目が入っているのはすごく大きいというふうに思いました。やっぱり防災ってまちづくり、つまり人づくり、そして市と市民との信頼関係だということをすごく感じました。

以上です。

(石原洋三郎委員) 戸田市さんですと、各避難所に職員が行くときに、各5名が指定職員として行かれるということで、福島市の場合は2名だったかと思うのですけれども、その人数が5名ということで、この部分は本市もどのようにしていくべきか考える余地はあるのかなと思いました。

基本的なこととしては、自助、共助、公助ということでお話をされていたわけであるのですけれども、自助の部分については各市民の方でしっかりと対応していただきたいと思うのですけれども、共助という部分に関しては、町内会加入率が令和4年4月時点で51.4%ということでありまして、一つ本市と比べても目安の数字になるのかなと思います。福島市の場合に共助をどのように強くしていくかということも大きな課題かと思うのですけれども、自治振興協議会で地域の中の有力者の方々の顔が分かるような状況でチームワークがつくられていくというのは、本市にとっては一つの強みではないかなと思っておりますので、この地域力というものがすなわちいざというときの地域の危機管理能力にもつながってくると思いますので、自治振興協議会のほかにも様々な地域力を強くしていただくような取組をしていったほうがいいかなと思った次第であります。

また、戸田市では、市民の生命と財産、さらには尊厳を守るということをお話しされておりました。この尊厳という部分が、本市にはそういう言葉はなかったのかなと思ったのですけれども、確かに各避難所に避難されたときに、段ボールで仕切りを作ってプライバシーを守るとか、あるいはおむつを物資として配るとか、以前の避難の在り方と最近の避難の在り方、ペット同伴とか、いろんな面で避難所の機能というのも大きく求められてきているところがありますので、尊厳という部分において一人一人の避難者としての在り方を考えていくということも大切なことと思った次第であります。

(根本雅昭委員) 大きく分けて3点ほどです。まず、災害に強いまちを実現することということを目的に戸田市は取り組んでいたわけですが、1つに戸田市防災基本条例、これを制定するにあたって、先ほど来ありますように、公募市民ですとか、防災に係る団体、事業者をメンバーとしている戸田市防災基本条例検討市民会議でのワークショップですとか意見交換を経て制定されているという

ことで、市民の方が積極的に参加されているという印象を受けました。今回、所管事務調査のテーマは市の役割、市民の役割ですけれども、市の役割が条例制定で、その市の役割を決める際にもしっかりと市民の方が参画をして、市民の役割にもなっているというところが先進的だなというふうに感じた次第です。なかなか全員が参加しているわけではありませんけれども、やはりこのように市民の方、ここからどうやって波及させていくのかというのが、これまでの参考人招致などを参考に新たな取組も考えられるのかなと感じた次第です。

あと、2点目が先ほど来ありますようにおねがい、まかせて会員です。本市でも災害時要援護者の方を民生児童委員の方々がサポートする体制を整えてはおりますけれども、やはり1人が何人かを助けるというような、各地で人材不足といいますか、なかなか目が行き届かないというところが、逆に戸田市さんの例ですと1人を複数人で助けるという、そういう逆の数字の体系になっているというところで、非常に手厚いサポートがされているという印象を受けました。まかせて会員も将来的にはおねがい会員に年齢が上がるにつれてなることもあるであろうことですので、お互いが共助の精神、自助の精神で先進的に取り組まれているというところで、こういった取組は非常に参考にすべきところだと思います。

最後に、防災行政無線のお話がありまして、無線技術者の質問をさせていただき、後日回答をいただいたところですが、やはり本市よりも人数が非常に多い印象で、しかも級が本市ですと3級中心ですけれども、第2級陸上特殊無線技士以上がほとんどということで、災害時には通信手段を確保するということが非常に重要な市の役割だと思いますので、こういった無線技術士もしっかりと確保していくべきではないかと感じた次第であります。

あともう一点、ちょっと本質的なところではないかもしれませんが、今回タブレットを視察で初めて活用したというところで、視察中もタブレットなので、いろいろ情報収集しながら説明を聞くことができたという点で非常に有意義であったと感じております。

以上です。ありがとうございます。

(梅津一匡委員長) 皆様からも出ていたように、やはり市内にとどまることはやめてくださいというのが前提であるというのは非常に特殊な部分なのかなというふうに感じたところでした。また、町内会イコール自主防災組織という組織づくりでやってきたと、それは昭和50年代から着々と進めてきたというような説明がありました。そういう歴史背景も含めて防災意識が高いというところがあるので、自主防災組織の組織率も100%というようなことが説明の中でもあったと思いますけれども、そういった中で、皆様からも出ていましたように、おねがい会員、まかせて会員というような特異な部分、複数名で助けるのだという、1人に任せないという取組というのが本市としても目指す姿になってくるのかなというふうに感じるところでした。やはり市民の意識をどう高めていくのかというのが課題であると私自身も考えておりますので、今後どういう形の提言にするかということも皆様と検討していきたいと思っておりますけれども、条例というのも一つの手段でありますし、そのためにはどういう組立て

をするのかというところで、ワークショップであったり何かであったりという形で市民を絡めていく、いかに巻き込んでいくかということが重要かということがよく分かったところでございました。

あと、皆様からいただいた意見の中で特徴的なものとしては、宍戸委員からは町内会で情報を共有していくというようなお話もありました。横のつながりというのが本市としては不足しているのかなと思いますので、そういったところも今後一考していくべきだと思いますし、黒沢委員からもありましたけれども、自主的に自分の避難所を確保するのだという、そういう気概を持った形で市民の皆様にも意識を高めていただくということは重要でありますし、また小松委員からもありましたけれども、我が事として考えるのだということであったり、あと冊子が非常によくまとめられているというようなお話をいただいたところですので、冊子の作り方とか、そういうところもいろいろ参考にできればと思います。

小野委員からの町内が何をすべきなのかというのが非常にまとめられた冊子が配布されているというところは、やはり我々自身、本市としてもそこは取り組むべき一つの大きな課題なのかなというふうに思いますし、あとは小さい子供さんであったり、企業を巻き込んでいくということも防災教育の中では重要であるというようなコメントもございました。

そして、村山委員からは防災にジェンダーの視点が入っているという、まちづくりと人づくりというものをしっかりと考えられた条例制定のプロセスとなっているというところがございましたので、そういうところも今後の参考としていきたいと。

あと、石原委員からは本市としては自治振興協議会という強みがあるので、それらを活用していくべきであるということであったり、市民の尊厳を守るためにどうするのだという視点が戸田市の場合入っていたというところで、そういうところに重きを置いて取り組むべきであるというようなご発言もありましたので、そういったところを考えていければというふうに思います。

あと、根本副委員長からも市の役割としては条例を制定することが目的であり、先ほどちょっと私のお話の中でも重複してしまいましたけれども、それに市民をどう巻き込んでいくかというような発言もありましたし、今後おねがい会員、まかせて会員それぞれ年齢が上がっていくので、まかせて会員もおねがい会員になることがあるという、先を見据えた形の取組ということも一つのポイントになるのかなと捉えたところでございました。

では、次に愛知県豊橋市の視察に関する意見開陳を行いたいと思います。

(宍戸一照委員) まず、訂正をしたいと思います。先ほど戸田市で7対2対1というふうに申し上げましたけれども、間違えました。豊橋市でしたね。戸田市の場合は、まずは自分の命を守る行動を取りなさいというような部分でお話がありましたので、それを取り違えて申し上げました。訂正をしておきたいと思います。

それで、豊橋市ですけれども、ここの場合、パンフレットに自分の命は自分で守りましょうということが一番最初に書いてあるということで、ここもやはり戸田市なんかと同じように自主防災会、つ

まり自治会と自主防災会のリーダーが同じであってはやはり自治会の負担が高まって、負担軽減をしなくてはならないということから、地域の防災リーダーの養成というものを積極的に行い、その方々に各地域の防災リーダーとしての取組をお願いしていることが豊橋市の大きな要因なのかなと。自主防災会、さらにはもうちょっと大きくなって校区防災会、そういうような連携体制を取りながら、自主防災会もしくは校区防災会に避難所の運営も任せているというのが大きな特徴なのかなということと同時に、ボウサイマンZ、あれによって防災、減災の取組の周知、広報というのは随分と前から進められているということが大きな特徴なのかなということで、やはりこの場合は南海トラフ地震という、平地であるので、地震、津波が大きなあれであると。そして、人口が40万人規模と非常に大きな地域になってきているので、やはり全て公的な支援というものがなかなか届かないのではないかということから、やはり自ら防災グッズ、水とかそういうものの備蓄を常にお願ひしたいということから、自助7対共助2対公助1という考え方で自助という部分を非常に強調されていたのかなと。自ら守る意識、防災意識の向上という取組と同時に、地域の共助という体制を先ほど申し上げたような防災リーダーを育成しながら行っているというのが豊橋市の特徴なのかなと、やはり地域の防災の取組、これが大きな要因だということを感じ取りました。

(黒沢 仁委員) 宍戸委員がおっしゃるとおりなのですけれども、特に率先すべき活動というようなことで5つ示されたわけですが、住んでいる地域の理解あるいは自助の推進ということで、自分の命は自分で守ろうということで、自宅や自宅周辺あるいは危険箇所を発見することで地域防災力の向上を図る防災コミュニティマップということで、この辺が細かいいわゆる避難の手引になっているのかなというようなことでございます。

あとは、情報の収集、伝達の仕組み、あるいは防災訓練、イベントの実施というようなことも掲げられていましたが、これはいわゆる自主防災会、自治会ではないのだよというような部分で、その中心的な役割を防災士あるいは防災リーダーが担うことを自治会が推奨しているということで、この防災訓練、イベント等を実施することによって、若年層とか女性のいわゆる防災意識の向上にもつながっているというようなことでございます。

あともう一点は、避難所運営の体制づくりというようなことで、女性目線の避難所運営をしているというような部分で、この辺も福島市としてもしっかり取り組んでいかなければならない問題なのかなという部分を改めて認識をさせていただきました。

以上でございます。

(小松良行委員) 豊橋市の場合は、防災リーダー育成講座事業で防災リーダーを育成して、地域の防災力を総合的に高めることを目的に進めてますが、希望する方にはNPO団体が認証する防災士の資格を取得することができ、地区、いわゆる町内会や自治振興協議会といった町内自治のみならず、防災リーダーが連携して地区の防災に当たるといった点が非常に特徴的だったかと思っております。

また、自主防災活動のマニュアルを掲げて、地区防災計画の作成にあたっては小学校単位を基本と

して行っている点が非常に印象的でした。やはりどうしても防災計画とか防災マニュアルといったときには全市的な、いわゆる理念的なことが中心になるのですけれども、地区あるいは小学校を単位として行うことで、先ほどと同じように我が事として捉えるといった意味では大変重要であろうと思っておりますし、本市においてもまだ一部の地域ですか、今作成中が1町内会あったというふうに思っていますけれども、河川の近くであったり、あるいは福島の場合ですと吾妻山とか火山も抱えていますし、土砂災害の警戒地区もあろうかと思いますが、その地区の様々な事情に応じた地区の防災計画あるいは先ほどありました避難計画というものがより具体的なものとして取組を強化していく必要があるのだらうというふうに思っています。

また、様々な計画作成にあたっては、行政や、いわゆる自治会の役員さんとか一部の方々でつくっていくということよりも、やはり様々な市民が参加して、自分の命を自分で守れるように、いわゆるボトムアップ方式で作成していくと。また、市民一人一人が自らの視点で自分の地域の危険箇所を調べたり、あるいは避難経路を確認しておくといった作業が大変重要になってくるだろうと感じました。

特にこうした防災の意識啓発に係る施策として、防災キャラクターをつくって、広報に寄与して、若年層、特に子供たちに対して市民向けの広報を行っているといった点は非常に新鮮に感じましたし、なかなかそこに際してはいろいろと難しい面もあると伺いましたけれども、こういったキャラクターでの市民向け防災情報だったり、様々な公共電波、ネットを使うなどして発信を常に強めていく必要、継続的に続けていく必要というものも大変重要であるというふうに思ったところでした。

以上です。

(小野京子委員) 防災、減災に取り組むということで、豊橋市は自助、共助に対しての対策が大事だということで、地域防災リーダー講座を設けてやっているということでした。リーダーの活動として、住んでいる地域の理解、イベント、避難所運営体制とかを活動としてやっていて、実際災害のときにすぐ動けるような、災害のときの中核となるリーダーを育てるということは大事なことだなと思いました。

あと、自治会と地域の学校との連携ということで、やっぱり防災力の担い手の中学生とか高校生、小さいときから防災意識の向上をさせるということも大事なので、連携というものも大事だということはこの取組の中で学びました。

あと、自治会、学校とか行政が連携して危険箇所を発見していき、自分の地域が分かることで防災意識を向上できるということで、マップを作ることによって地域防災力も向上していくということで、防災コミュニティマップ作成、これはすごくそのことに利用されて、よくなってきているのだなということを感じました。

あと、ボウサイマンは広く市民に防災啓発を行うものとして、次世代の地域防災の主役の小学生とか、そういう若い人への防災啓発につながっているという、新たな政策の一つにもなっているということを感じました。

あと、若い人の防災意識の向上をしていかなければならないということで、若年層とか女性をターゲットに防災意識の向上を図るイベントもやっているということで、福島も若い人、女性がなかなかないので、こういうことも今後参考にしていかなければならないということを感じました。

以上です。

(村山国子委員) 地域の防災組織が町会イコールだったり別な組織だったりといういろんなパターンがあるのですけれども、どれを取ってもやっぱり長年の活動を積み重ねた結果だなと思っていて、福島市地域防災計画を変えて、避難所の運営は地域ですと、こういう答弁があったときに、先進事例のように市民と一緒にワークショップをやったりして、信頼をどんどん積み重ねた結果でそう言われれば納得したと思うのですけれども、答弁にはちょっとぎょっとしたのですけれども、今回視察に行き、福島市も地域防災計画を自分たちだけでつくるのではなくて、ワークショップを市民と一緒にやり、こういうふうにしていくのだよとお互いに納得したところでやればまた違うかなと改めて思いました。豊橋市の防災リーダーの養成も、ポウサイマンZもそうなのですが、やっぱり市民の意識向上をどういうふうに持っていくかというのを様々考えていて、仕掛けをいろいろつくったりしているなど感じたので、福島市ももうちょっと市民との濃密な関係を築いていく必要があるなどというふうに思いました。

以上です。

(石原洋三郎委員) 豊橋市さんですと、先ほどお話があった形で自助、共助、公助のところでは7割、2割、1割というお話ではあったのですけれども、公助が1割という部分においては、避難所において職員の派遣がないというふうにおっしゃっていたのですけれども、派遣がないということによって市民自らがせざるを得ないし、しなくてはいけないという意識がもたらされているというのは本市とはちょっと違うところかなと思った次第であります。ただ、指定避難所の場合には福島市から2名の職員が派遣されるのですけれども、各町内会の集会所等々には市民自らが避難所を運営されているということなので、豊橋市でいうところの職員派遣ゼロというのは、当てはめて言えば、本市でいうところの各町内会の集会所の一時避難所的なところに当たるのかなとも思った次第であります。

そういう中でやはり、先ほど来お話がありますとおり、地域力に関しては積み重ねが重要というふうにも思いました、例えば総合訓練、本市で毎年やっておりますけれども、あと9月1日が防災の日ですかね、そういったことを繰り返し毎年やっていくことによって、いざどうするべきかということも意識づけになりますし、また総合訓練をやることによって比較的多くの地域の方々が一堂に会しますので、やはり顔なじみになっていくということも大きなメリットかと思う次第であります。当然総合訓練は毎年やっていくのはもちろんのこと、それ以外にも全市一斉清掃であったり、文化祭であったり、地域の大運動会だったり、地域で顔なじみの方が一人でも多く増えていくということは、すなわち地域力につながっていきますし、総合力にもつながっていくと思いますので、その部分において今後とも強化していくべきと思った次第であります。

また、ハザードマップに関しましては、比較的本市では小まめにハザードマップが市民に対して配られているかなど。特に東日本大震災以降、令和元年東日本台風であったり、大きな大地震が続いたりということで、危機管理上の意識が市民の皆さんにとっても高いと思いますので、引き続き危機管理感を高めていながら防災力を高めていくということが重要かと思った次第であります。

以上です。

(根本雅昭委員) 豊橋市で非常に印象に残っているのは、やはり体制づくりですとか、そのマニュアル化が非常に印象に残った次第です。先ほど来ありますように、技術を習得した地域の実践的リーダー、防災リーダーの養成、そしてそのことによって地域防災力を高めているという事例でありましたけれども、また災害時の役割分担の割合、1対2対7という話がありまして、行政が1ということで、一見少ないように見えますけれども、これは災害時で、逆に平常時は市の役割のウエートが大きくなっているのではないかと感じた次第です。というのは、防災リーダーとしてこういった自主防災組織活動マニュアル、あとは防災コミュニティマップ作成の手引きなど、そういったものをしっかりと平常時から準備をしてリーダーを育成することで、災害時は市民自身が自助の精神、共助の精神でしっかりと地域の防災活動を主導していくという取組が進んでいるというふうに感じました。また、平常時もリーダーが地域活動で中心となるということで、日頃からの地域の運営もしっかりと行われていると感じておりました。

また、子供から大人までしっかりと防災教育ができるようにということで、防災キャラクターですとか、防災訓練等、こういった取組は非常に参考にすべき点であると感じた次第であります。

また、東日本大震災の時もそうでしたけれども、やはり大きな震災が起きると、周辺市町村、この辺でも連携中枢都市圏を形成しておりますけれども、災害時に自分の市町村で精いっぱいになってしまう状況というのは今までも過去にもよくありましたので、やはり古関裕而先生、金子夫妻のつながりも大事にして、豊橋市とは日頃から密に交流をして、災害時にもしっかりとお互いに連携できるようにしていくべきかなと感じております。

以上です。

(梅津一匡委員長) 皆さんから出たのは防災リーダーというシステムづくり、そういう仕掛けづくりについての部分であったと思います。その点については本市としてもやっぱり取り組むべき、学ぶべき課題は十分にあるのではないかと思いますし、私自身の見解として言わせていただきますと、自治会とは別に自主防災組織を設置したということは非常に特徴的ではあると思うのですが、いざ本市に置き換えた場合、町内会長の成り手も結構大変な状況なのに、今の段階では正直ちょっと踏み込めない部分なのかなという危機感を逆に持ったところでありました。

また、ボウサイマンZも著作権が絡んでいるというのは非常に驚きがあったのですが、とはいえボウサイマンとしてはあまり出しゃばらないとか、グッズを売らないとか、いろいろと制約があることを一つの教訓として学ぶべきことではありましたけれども、その一方で職員が出演するユーチュ

ープは非常に面白い取組だというふうに思ったところでした。危機管理の職員の方が自ら簡易トイレの作り方であったりとか、非常食を食べてみたなんていうようなものもユーチューブ上に載ってはいたのですが、そういった職員の方が市民の方に直接視覚的に訴えるという仕掛けづくりとして、一つは今若者も結構見たりしているでしょうけれども、そこうまく引かかるかどうかは課題ではあるかと思えますけれども、ユーチューブの活用というのも視覚的に訴えるためには必要なのかなと思いました。

あとは、避難所の運営についてもなかなか現段階ではお任せしますというふうには言い切れない部分はあるかもしれませんが、先ほど来あったように、行政として、7・2・1の割合というふうにはっきり示してしまうというのも一つの手段なのかなと。公助は1しかできませんよというのを素直に表現するというのも一つの手法なのかなと学んだところでした。

皆さんからの意見は今後まとめていきたいと思えます。豊橋市については以上としたいと思えます。

続いて、兵庫県神戸市についての意見開陳を行いたいと思えます。

(宍戸一照委員) 神戸市の場合、まず特徴的なのは震災を経験しており、その教訓から今回の視察内容の防災福祉コミュニティというものの根幹がスタートしているということで、平成7年から始まって、全市で組織づくりが進んで、192の校区単位の組織が出来上がっていると。これは単位の自治会が連携した形でより大きな校区単位で組織づくりが進んだということなので、各単位がそれぞれの校区単位に入って組織づくりをしていろいろな運営を行っている。そして、小学校が避難所になり、校区単位の防災福祉コミュニティが運営するということが大きな特徴なのかなということを感じました。

2つ目として、やはり地区防災計画というものを防災福祉コミュニティが単位でつくっているということで、これは、やはり地域の皆さん、そして企業とか行政を巻き込んで、これが自助、共助だということを意識しないで、みんなでコミュニティに参加して計画づくりがなされているのかなと感じたところでございます。

そして、3点目としては、計画の策定をすると同時に、市民防災リーダーを育成して、これも歴史があって、現在のところ市民防災リーダーとして認定されている方が2万2,500人いらっしゃる。151万人の人口からすればまだまだ不足で、リーダーとなるべき人が不足しているのが現状だけれども、順次進めている。毎年継続的に育成を進めているというのが大きな特徴なのかなというふうに。

4点目としては、BOKOMIサポーターということで、校区単位の防災福祉コミュニティを常に訓練をしながら意識を継続させていく必要があるということで、BOKOMIサポーターによる訓練、啓蒙というものを継続的に行っていて、あと消防係員地区担当制とBOKOMIサポーター制度、助成制度を活用して、常に防災福祉コミュニティの活動を行政としては支援しながらブラッシュアップをしているというふうに感じました。

以上です。

(黒沢 仁委員) まずは、大震災を経験しているというようなことから、防災福祉コミュニティとい

った部分で自主防災組織が防災活動と福祉活動にきちんと分けながら活動している。それが小学校区単位であり、あとはブロック単位ということで、192という組織から成り立っているということで、その中で防災福祉コミュニティ、先ほども宍戸委員が言ったとおり、地区担当制ということで、消防係員を配置しているというような部分は、今後福島市においても活用できる部分なのかなという部分と、先ほどから7対2対1というようなことで、災害時の初期には公助の部分というものはほとんど機能しないのだよといった部分で、いわゆる地域と市、避難所というような部分で3者が役割を分担しながら避難所の運営をしているといった部分も取り入れていく要素として考えられるものなのかなというふうなことでございます。

あと、委員長、副委員長の推選をいただいて、神戸版土砂災害VRを経験させていただきました。防災体験学習というようなことで、この裏側にあるのは2018年の西日本豪雨で、やはり市民の避難率が低いといった部分で、率先避難にどのようにつなげていくか、この前心理学で学んだリスクリテラシーといった部分を思い浮かべたわけでございます。こういった防災体験学習というものがまた若年層の防災に深く関わりを持っていただくという部分でも役立っているのかなというようなことで学ばせていただきました。

以上です。

(小松良行委員) 市民の防災リーダー研修、年間1,000名の養成ということで、結構な予算を毎年拠出しながら市民防災リーダー、統括防災リーダーの育成に努めているといった点は非常に評価されることであつたかなと思っております。豊橋市でもそのように、やはり地域の自治組織ばかりを当てにすることなく、それぞれ相互の連携でもってこうした防災リーダーも関わりながら総合力を高めていくということが先進地区の事例でよく見られたなと思っておりますが、実際に自治振興協議会や町内会連合会といった自治組織がある中にこうした防災リーダーが加わったという状況が果たして本番の中で機能していくのかなというのが疑問に思ったところでありました。福島市の場合はこうした取組が非常に遅れていることから、実際本市に照らした場合にどのように機能するのかといったところも非常に今後の課題としてあるだろうと思っております。町内会組織の中にこれまでだったら衛生部とか、体育部とか、町内会の中の組織の中にあるのですが、ひとつそうした防災部みたいなものをつくって、町内会の機能の中に組み込んでいくというようなやり方であれば、町内の役員さんの担い手不足の解消の一助にもなろうかとも思いますし、本来こうした学校区単位でとか、町内会単位で防災活動をするにあたって非常に機能的に活躍できるのではないのかなと、これは意見として思ったところでありました。これが防災活動を実際の災害時に行うにあたっての組織力の強化というものを、3市これは共通してでありますけれども、課題であり、またそれを補うべくはしっかりとした計画とリーダーづくり、またふだんからの訓練ということが大事なのだとということでありました。

また、神戸市につきましては、地区防災計画の見直しなど、一回つくって終わりということではなく、不断に計画の見直しを進めてきたという点、本市の場合ですと、同じように東日本大震災を経験

していながらも、この神戸市の取組を見るにつけ、ちょっと遅れといいますか、神戸市はきちんと教訓にしながら様々な取組を強化してきている中で、これからの本市もかくあるべきというところをちょっと感じてまいりました。

あと、防災体験学習機能や防災展示室コーナーなども私ども体験させていただいたところでしたけれども、消防本部の建て替え、改修等もある程度日程が見えてくる中においては、視覚にしっかり訴えられる様々な体験施設などが本来造られれば一番いいのですけれども、神戸市さんのような大きなまちでは、当然こういった防災センターなどを持てるのでしょうけれども、そうではなくてもコンパクトに、副議長が体験されたようなVRによる体験など様々な可能なこともあろうと思っておりますので、やはり防災機能というふうなものをこの時期に応じて強化していく必要があるのだなというふうに感じたところであります。

以上です。

(小野京子委員) 神戸市は、自主防災組織を防災福祉コミュニティということで、具体的な名称になっているところはすごく皆さんが自覚されるのではないかなと思います。また、地域防災計画制度ということで、防災福祉コミュニティ単位でつくるものと、あと地区居住者の方が計画、提案するという両方ずつくってきたということは、やっぱり地域の方の意見も生かしたような地区防災計画がつくれたのだなということがお話を聞いて分かりました。

あと、男女共同参画の視点を取り入れたアンケートということで、すごく女性の視点を入れるようなアンケートを具体的にとって避難所の運営を実現させるということで、こういうアンケート調査も大事だなということで、本市もアンケートを取って、改めて本市はどうなっているか確認しながら、女性の運営メンバーも神戸市は61.3%ということで、また男女別のエリアの設置というのも66.5%とすごくきちんとした避難所の体制になっているので、アンケートの調査の大事さを感じました。

あとは、市民防災リーダーが立ち上げられているのですけれども、テキストも防災リーダー以外の方にも活用されていくことによって、リーダーになっていなくても防災活動に役立てられているということを知ったので、防災リーダーとともにほかの方にもそういうテキストを渡すのも大事なのだなということを感じました。

あと、訓練としては地域全体での訓練、またブロック訓練ということで、なかなか大きい総合防災訓練には行けないのだけれども、公園とか身近なところで小さい単位でやる訓練も大事なのだなと思いました。

防災リーダーの育成ということも、防災リーダーになってもなかなか何回もやらないと実際動けないこともあるので、こういう市民防災リーダー研修、防災マネジメント研修とか、きちんと活動できるような研修をたくさんやっていることを学んだところです。

以上です。

(村山国子委員) 地区防災計画が小学校区単位でつくられていて、より市民に身近になっているとい

うのを感じました。平成7年に大震災が起きたときの校庭で煮炊きしている映像は小学校単位でやっていたのかなというふうに思い起こされました。

今小野委員からも言われたのですけれども、訓練が総合防災訓練とか、ブロック訓練とかいろいろな単位でやられるというのがより市民にとって身近になっていくのかなというのと、先ほど来皆さんからも出ているように、防災リーダーの養成が、人口割にすると何%かというのがありますが、年間1,200人から1,400人養成をしていて、とにかく市民の防災意識を高めようというのが感じられました。BOKOMIについても、民間団体を巻き込むという制度は新しい視点でいいなと思いましたし、様々な先駆的な活動の助成制度があって、やる気をより上げるという努力もしていると思いました。あと、市民防災リーダーの養成はやはり導入が必要かなと思っていました。

また、いつ大震災が起こるか分からないような状況で、災害を風化させないための防災体験学習というのは必要だと感じて、皆さんからもありましたけれども、素晴らしいのは大変だということで、語り部だけでもまた違うのではないかなと思いました。

先ほど来防災教育という言葉があったのですけれども、やっぱり防災教育というよりは防災学習で自ら学ぶ、自分の意思で学ぶという、そういう防災学習を重視していけるといいなと思ったところです。やはり防災というのは日頃からの地域、住民同士のつながりがすごく重要だなというのを改めて感じたところでした。

以上です。

(石原洋三郎委員) 先ほど来話が出ているところではあるのですけれども、地域全体の訓練あるいはブロック単位の訓練等々、福島市に当てはめて考えますと、800以上の町内会単位の訓練であったり、あるいは地域で分ければ22ぐらいなのですかね、地域単位での訓練であったり、そういう訓練をやっていくということがまず大切なことかなと思いました。

防災リーダーの養成ということにもつながってはくるのですけれども、防災に関しての学習、災害対応能力、防災知識の向上というものも重要だと思います。防災リーダーの養成という部分に関しましては、もちろん福島市民の中にはそういう防災に対してすごく関心が強い方もいらっしゃるかと思うのですけれども、その一方でやはり町会単位ごとに町内会800以上もの町会の強みというものもあると思いますので、そういう総市民向けの防災講演会といいますか、防災学習会というものを定期的に実施していくということも大切なことかなと思った次第であります。先日視察に行く前に危機管理室のほうからも情報提供があって、参加された委員の方もいらっしゃいましたけれども、そういう防災講演会というものを大中小の規模でやっていくということも重要なことかなと思った次第であります。特に本市ですと各支所、各学習センターがありますので、その単位でも危機管理能力を高めるような防災講演会というものをやっていくということも重要なことかなと思った次第であります。

以上です。

(根本雅昭委員) やはり一番印象に残っているのは、体験の機会が多くあるということだと思います。参考

人招致の方のお話でも正常性バイアスをいかに克服してしっかりと災害時に行動に移すかというところが課題だというお話、そのための様々な施策を模索しているわけでありますけれども、私たちも見学しましたけれども、神戸市のように防災センターというすばらしい施設を持って、防災展示室、非常に立地的に分かりやすく優れた場所にあつて、誰でもが見て触ることができるものですか、先ほど来ありますように、防災体験学習など、あと黒沢委員がご体験されたVRのように、実際に見て触って体験することで災害時に正常性バイアスの壁を乗り越えて、自然と体が動く状態として自ら情報を取りに行く状態になるのではないかなと感じた次第です。

また、先ほど来ありますように、防災福祉コミュニティの活動、市のホームページでBOKOMIの歩き方、こういった報告としてまとめられておりますし、あと年間1,000名以上のリーダーを養成されているというお話がありましたけれども、市民防災リーダー研修で使っているテキストも一般公開されているようですので、こういったところも参考にしながら、本市でも体験型でしっかりと危機意識を持って取り組んでいくということが非常に重要なのではないかなと感じた次第です。

以上です。

(梅津一匡委員長) 皆様からもありましたけれども、BOKOMIサポーター制度について非常に印象的でありました。防災福祉コミュニティがBOKOMIサポーターの中から支援を受けたい個人や団体を選ぶという、それを事前に消防局のほうで把握をしていて、その団体から市民自ら選ぶという、そういう方向性があるという、一つのこれは特徴なのかなと思うところでした。全て行政が担わなければいけないというわけではなく、やはり活用できるところは活用していくというのが一つのいい事例なのかなというふうに思いましたし、また登録されている団体なんかも、一例としましては神戸学院大学の防災女子なんていうことで、学校ですので人の入替えというのがあると思うのですけれども、常に新しい人材が新しい学びの中で新しく地域の中に関わっていくという、そういう学習の機会というのが確保されているというのがすごく印象に残ったところでした。若者との連携というのが再三言われていますけれども、若い方が立ち上げた団体と連携をするというのも一つの防災への考え方、手法の一つになるのかなと思いましたが、また宍戸委員からも最初にありましたけれども、提案型活動助成制度ということで、先進的な取組に対して助成を上限20万円までやりますよという、今も健康づくりとかでそういう地域間での助成金という形での取組も進められているので、そういった頑張ったご褒美ではないですけれども、頑張ったら頑張っただけ行政としての支援もあるのだよという形が取れば、意識というのはちょっとずつでも変えられるのかなと捉えたところでした。

ご意見をいただき、ありがとうございました。本日いただいた意見については、正副委員長手元で内容を整理させていただきまして、調査のまとめの際にお示しをさせていただきたいと思っております。

行政視察に関する意見開陳は以上といたします。

次に、今後の調査の進め方についてを議題といたします。

3月定例会議で委員長報告を行うにあたりまして、調査のまとめに向けた今後のスケジュールにつ

いて改めて調整をさせていただきましたので、ここでご説明をさせていただきます。本日は10番、11月16日の視察の振り返り、今後の調査の進め方という議題で進められておりますが、次回以降、調査のまとめによいよ入ってまいります。次回は12月の下旬、12回目は1月中旬、続いて2月上旬、中旬、下旬という形で、3月定例会議において委員長報告という流れで想定をさせていただきます。なお、まとめの過程の中で若干日程が詰まるという可能性もあるということはお含みおきをいただければと思っております。

3月定例会議に向けたスケジュールといたしまして、このスケジュール案を基に進めさせていただきます。よろしいでしょうか。

【「異議なし」と呼ぶ者あり】

(梅津一匡委員長) ありがとうございます。それでは、そのように進めさせていただきます。

なお、調査のまとめの進捗によりましてスケジュール案が変更されることが想定されますが、改めてそのときはご協議をさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは次に、その他を議題といたします。

正副委員長からは以上となりますが、そのほか委員の皆様から何かありますでしょうか。

【「なし」と呼ぶ者あり】

(梅津一匡委員長) それでは、以上で総務常任委員会を終了いたします。

午後2時43分 散 会

総務常任委員長 梅 津 一 匡